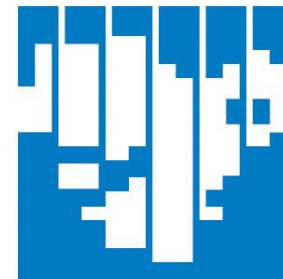


《平成28年度中間期 決算説明会》



S I H D

# 平成28年度中間期決算について

2016年（平成28年）11月22日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行



S I H D

## 平成28年度中間期の業績と平成28年度の予想

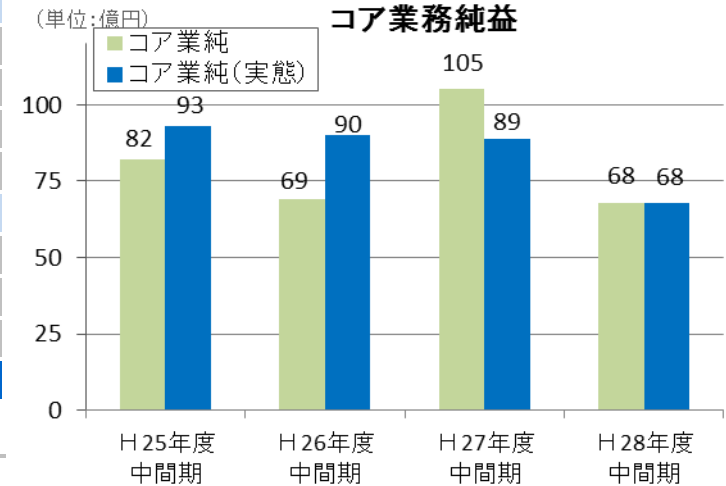
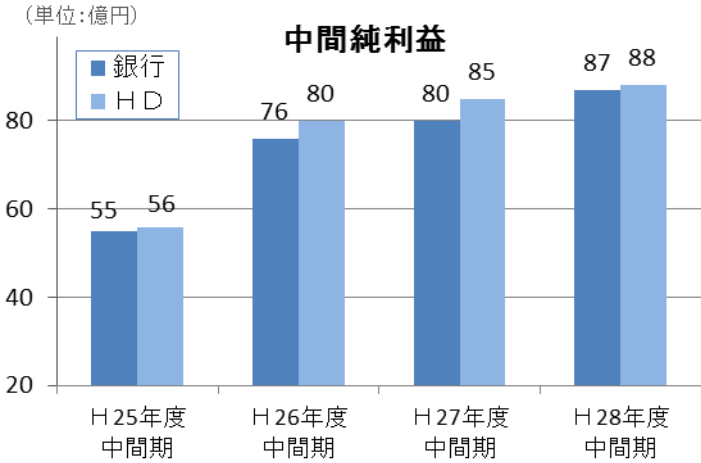
### 平成28年度中間期の業績と平成28年度の予想

A. 1	平成28年度中間期の業績（損益の状況）	…	2
A. 2	（参考）特殊要因控除後の実態損益	…	3
A. 3	資金利益	…	4
A. 4	貸出金	…	5
A. 5	預金	…	6
A. 6	有価証券	…	7
A. 7	非金利収益	…	8
A. 8	経費	…	9
A. 9	与信関連費用	…	10
A. 10	自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	…	11
A. 11	池田泉州T T証券	…	12
A. 12	平成28年度の業績予想	…	13

# A.1 平成28年度中間期の業績（損益の状況）

- 中間純利益はホールディングス・銀行とも、4期連続で増益を確保。
- コア業務純益は前期比減少したが、国債等債券損益の増加により、実質業務純益は計画を上回った。

(池田泉州ホールディングス連結)	H27年度 中間期	H28年度 中間期	(単位:億円)	
			前年比	計画比
1 経常利益	102	118	16	28
2 税金等調整前中間純利益	101	116	15	
3 <b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>85</b>	<b>88</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
(池田泉州銀行単体)				
4 <b>業務粗利益</b> ①	<b>278</b>	<b>326</b>	<b>48</b>	
5 経費(▲)	223	229	6	
6 <b>実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>55</b>	<b>97</b>	<b>42</b>	<b>27</b>
7 <b>コア業務純益</b>	<b>105</b>	<b>68</b>	<b>▲37</b>	<b>▲2</b>
8 <b>国債等債券損益</b> ②	<b>▲49</b>	<b>28</b>	<b>77</b>	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	0	7	7	
10 <b>業務純益</b>	<b>55</b>	<b>89</b>	<b>34</b>	<b>19</b>
11 臨時損益	35	10	▲25	
12 不良債権処理額(▲) ④	4	▲1	▲5	
13 株式等関係損益	43	3	▲40	
14 その他	▲3	5	8	
15 <b>経常利益</b>	<b>90</b>	<b>99</b>	<b>9</b>	<b>24</b>
16 特別損益	▲1	▲1	0	
17 <b>税引前中間純利益</b>	<b>88</b>	<b>97</b>	<b>9</b>	
18 法人税等合計(▲)	8	10	2	
19 <b>中間純利益</b>	<b>80</b>	<b>87</b>	<b>7</b>	<b>12</b>
20 <b>コア業務粗利益</b> ①-②	<b>328</b>	<b>298</b>	<b>▲30</b>	
21 <b>与信関連費用</b> ③+④	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>▲5</b>



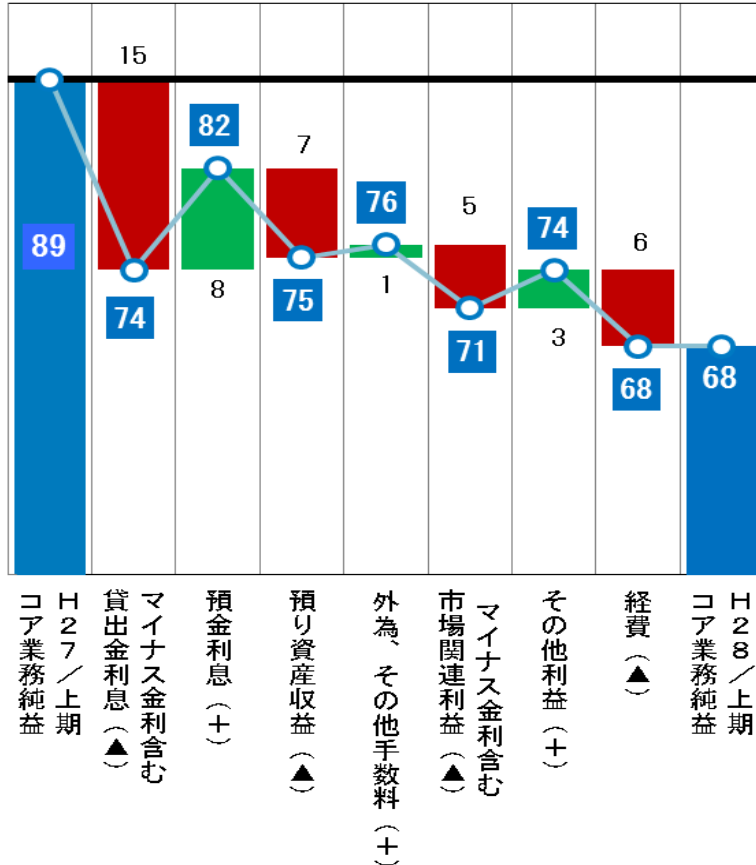
# A. 2 (参考) 特殊要因控除後の実態損益

(単位:億円)

## コア業務純益(実態修正後)の増減

- コア業務純益(実態修正後)は、前年比21億円減益。
- 中期計画の遂行により、平成29年度にはコア業務純益の反転を目指す。

(単位:億円)



	27年9月期		28年9月期		27年9月期比 (開示計数比)	27年9月期比 (実態損益比)
	開示計数	実態損益				
コア業務粗利益	328	313	298	▲30	▲15	
資金利益	279	269	257	▲22	▲12	
預貸金利益	202	202	195	▲7	▲7	
有価証券利息他	76	66	61	▲15	▲5	
役務取引等利益	38	38	30	▲8	▲8	
その他業務利益	10	5	10	0	5	
経費(△)	223	223	229	6	6	
コア業務純益	105	89	68	▲37	▲21	
国債等債券損益	▲49	6	28	77	22	
実質業務純益	55	96	97	42	1	
株式等関係損益	43	2	3	▲40	1	
その他	▲7	▲7	0	7	7	
経常利益	90	90	99	9	9	
特別損益	▲1	▲1	▲1	0	0	
法人税等	8	8	10	2	2	
中間純利益	80	80	87	7	7	

- 平成27年度までは、ベア型投資信託による政策株式の価格変動リスクヘッジを行っていたため、政策株式の売却に伴う特殊な勘定科目処理が発生。上記はこれを実態に合わせ修正したもの。
- なお、平成28年度はベア型投資信託によるヘッジは行っていない。

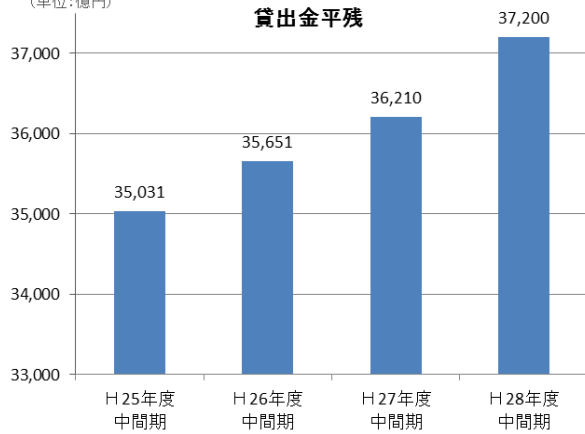
# A.3 資金利益

- 貸出金利息は15億円減少。利回り低下が主因。業容は中小企業中心に着実に拡大。
- 預金利息は利回り低下幅拡大し、8億円低減。
- 有価証券利息は市場環境厳しい中、実態4億円の減少。

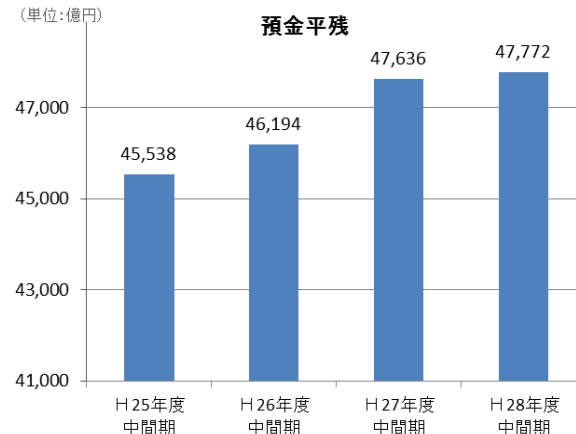
(単位:億円)

	27/中間期		28/中間期	前期比	
	開示	実態		開示	実態
資金利益	279	269	257	▲ 22	▲ 12
うち貸出金利息	227	227	212	▲ 15	▲ 15
うち預金利息	▲ 24	▲ 24	▲ 16	8	8
うち有価証券利息	88	78	74	▲ 14	▲ 4

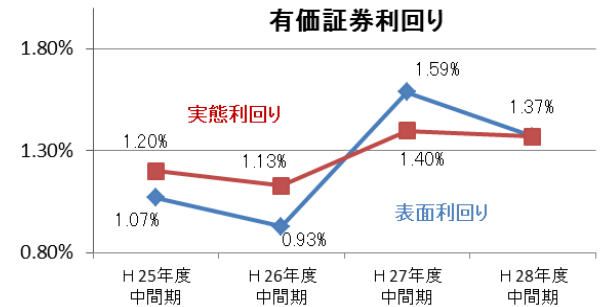
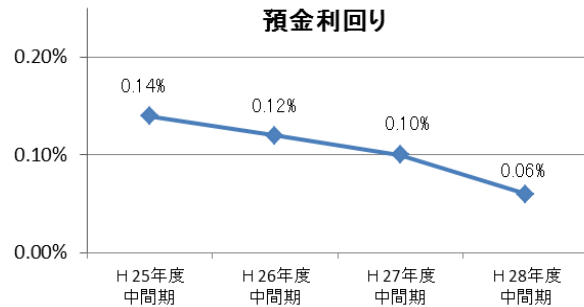
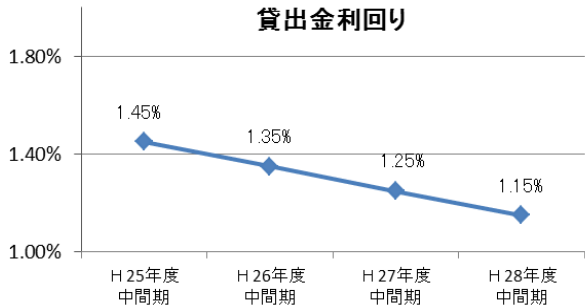
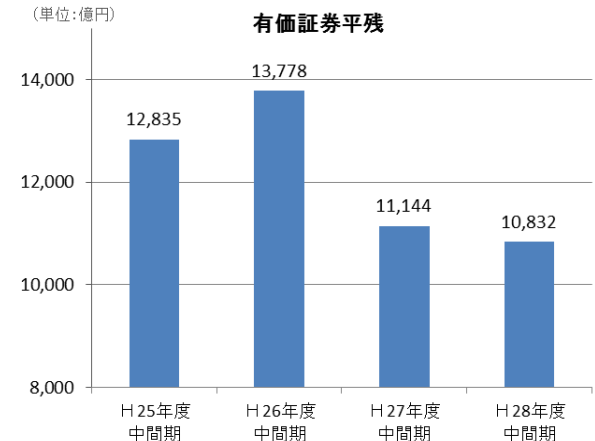
(単位:億円)



(単位:億円)

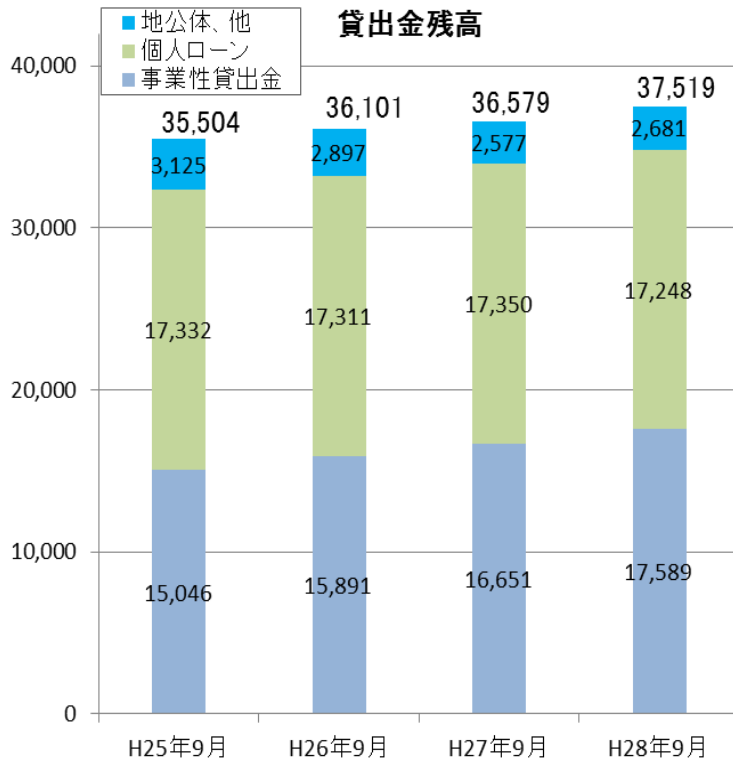


(単位:億円)



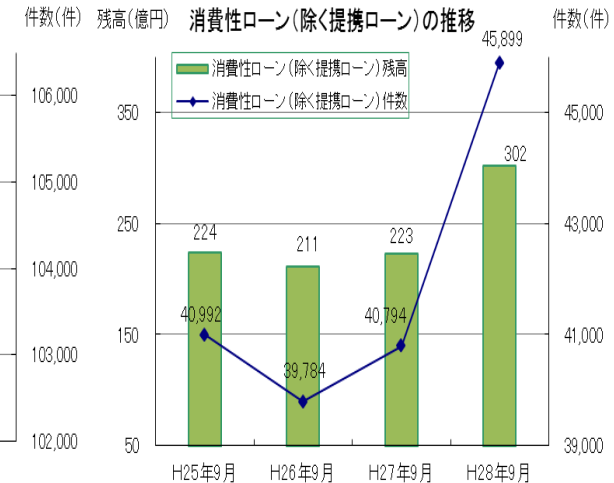
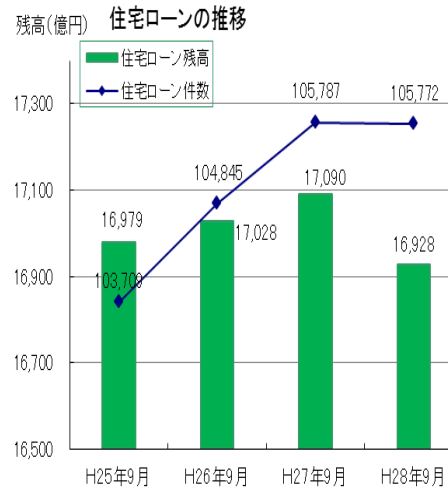
# A.4 貸出金

- 貸出金残高は940億円増加。  
大半が地元中小企業向け。
- 住宅ローンは競争激化の中、微減。
- 消費性ローンは本格展開が軌道にのり、  
件数・残高とも急伸。



(単位:億円)

	H27/9末	H28/9末	前期比
<b>貸出金</b>	<b>36,579</b>	<b>37,519</b>	<b>940</b>
事業性貸出金	16,651	17,589	938
大・中堅企業	4,553	4,599	46
<b>中小企業</b>	12,097	12,989	892
地公体、他	2,577	2,681	104
個人ローン	17,350	17,248	▲ 102
<b>住宅ローン</b>	17,090	16,928	▲ 162
<b>その他ローン(消費性ローン)</b>	260	320	60
ウチ提携ローン	36	17	▲ 19



# A.5 預金



SIHD

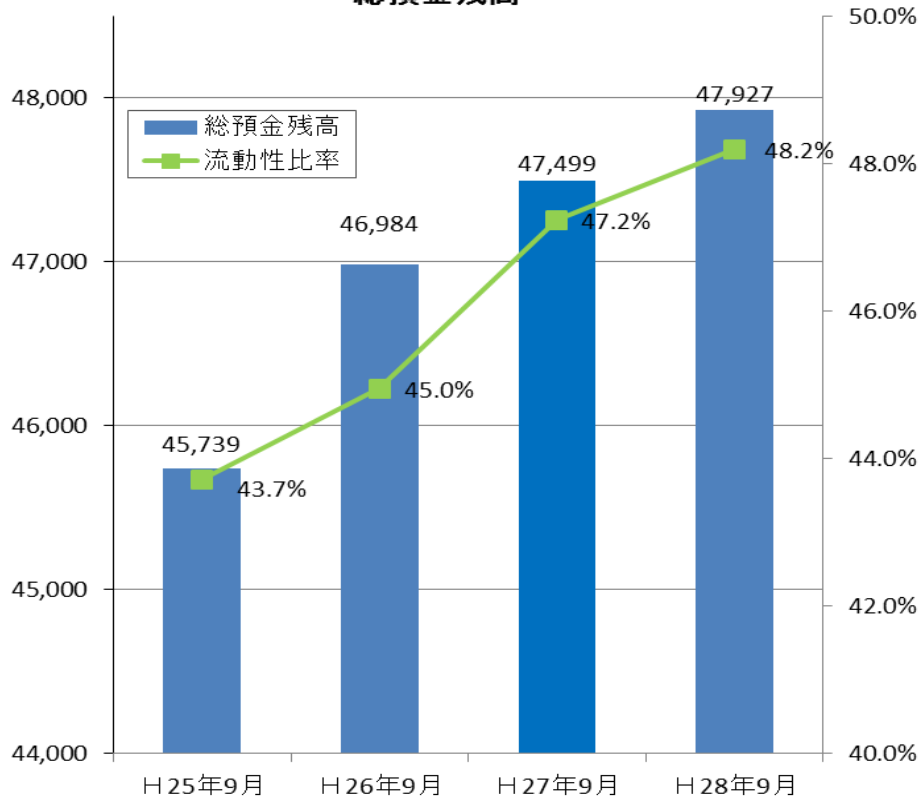
- 預金残高は流動性預金を中心に安定的に増加。流動性比率も上昇続く。
- 池田泉州TT証券を含むグループ全体の個人総預り資産残高も着実に増加。

(単位:億円)

	H27/9末	H28/9末	前期比
総預金	47,499	47,927	428
個人預金	37,265	37,461	196
法人預金	10,234	10,466	232
一般法人	8,635	9,372	737
金融機関	193	68	▲ 125
公金	1,405	1,025	▲ 380

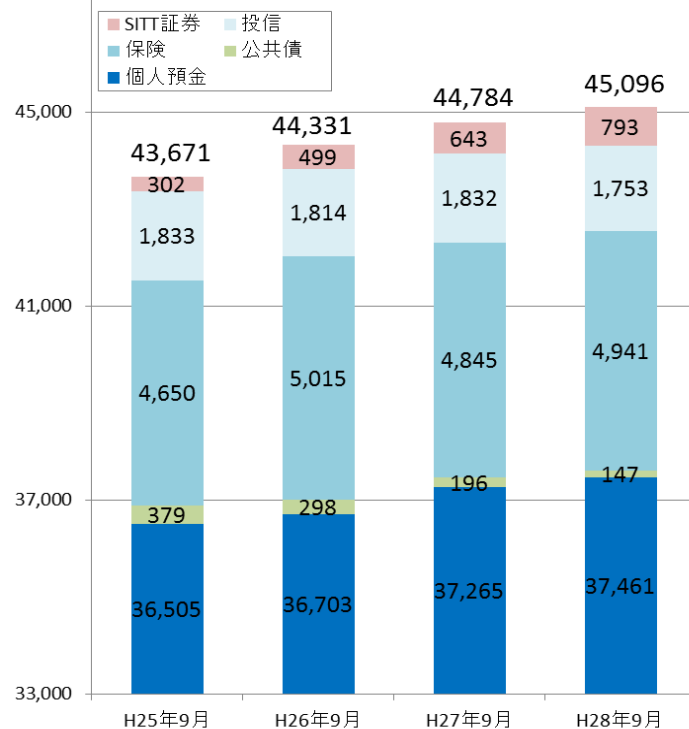
(単位:億円)

### 総預金残高



(単位:億円)

### 個人『総』預り資産残高

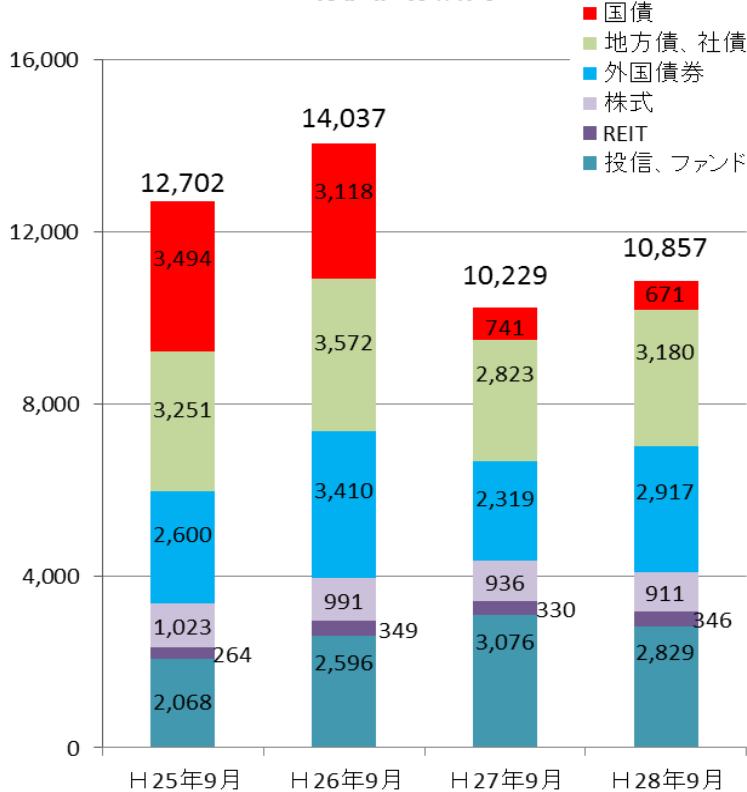


# A. 6 有価証券

- 日本国債は、限界水準まで圧縮済みで、マイナス金利の影響は僅少。政策株式も削減継続。
- 運用手段の多様化と市場リスク管理の強化・高度化を引き続き併進。

(単位:億円)

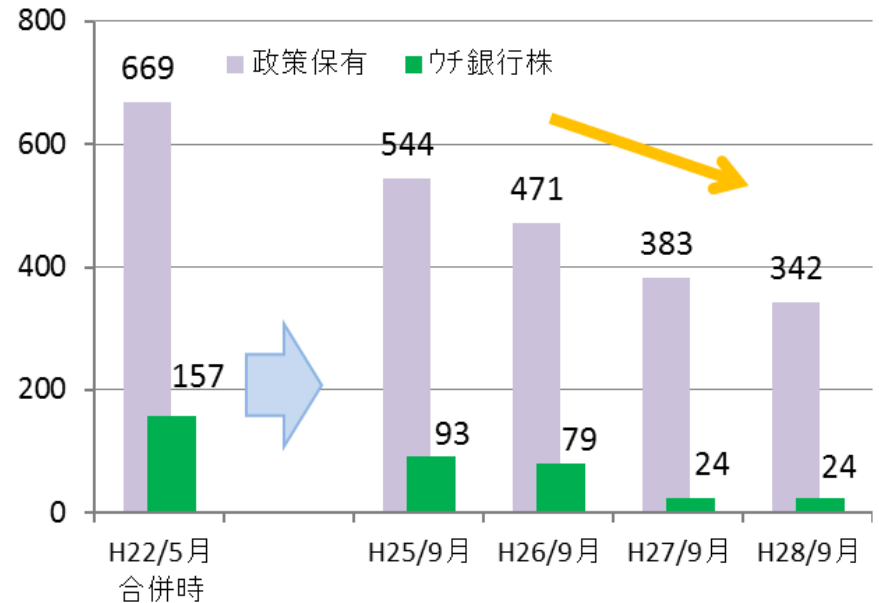
有価証券残高



(単位:億円)

	H27/9末	H28/9末	前期比
有価証券残高	10,229	10,857	628
債券	3,565	3,852	287
外国債券	2,319	2,917	598
株式	936	911	▲ 25
REIT	330	346	16
投信・ファンド	3,076	2,829	▲ 247
実態有価証券利息	78	74	▲ 4
含み損益(その他有価証券)	160	337	177

(単位:億円) 政策保有株式(上場)の簿価残高推移





# A.7 非金利収益

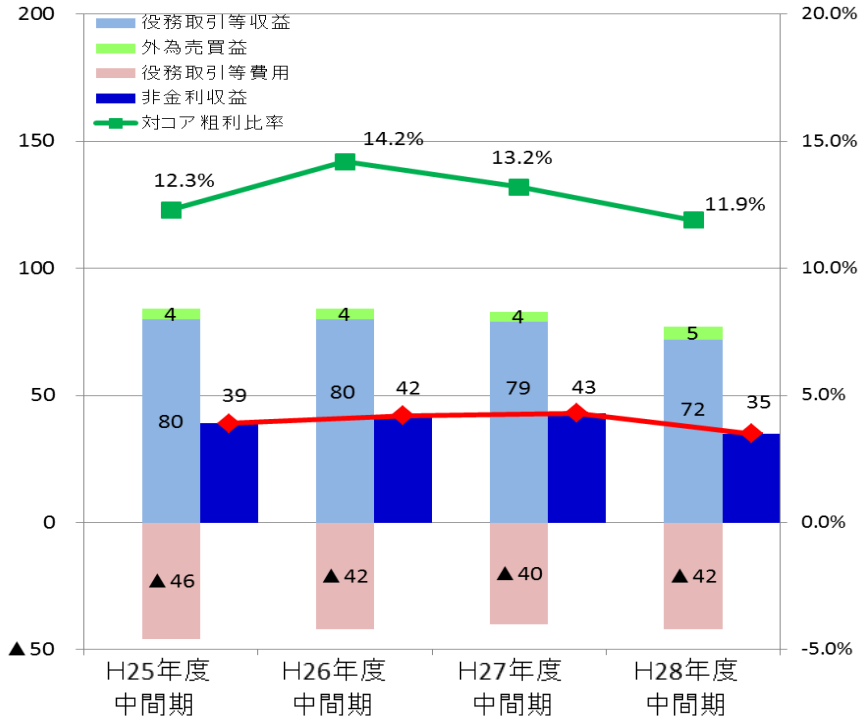
- 預り資産販売額は、市場環境に加え、「投資信託新規先」へのアプローチを強化したこともあり、前年割れ。
- 10月よりタブレットを活用した「次世代預り資産営業支援システム」を導入。販売効率大幅に改善見込み。

(単位: 億円)

	27/中間期	28/中間期	前期比
<b>役務取引等利益</b>	<b>38</b>	<b>30</b>	<b>▲ 8</b>
役務取引等収益	79	72	▲ 7
投信保険販売業務	42	34	▲ 8
その他手数料	37	37	0
ウチSITT証券紹介手数料	1	1	0
<b>役務取引等費用</b>	<b>▲ 40</b>	<b>▲ 42</b>	<b>▲ 2</b>

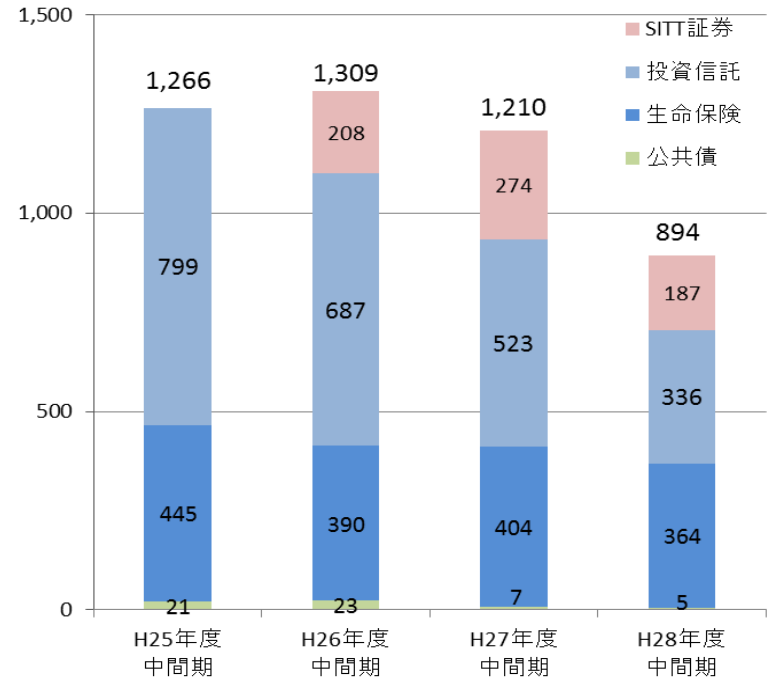
(単位: 億円)

## 非金利収益



(単位: 億円)

## 預り資産販売額



# A. 8 経費

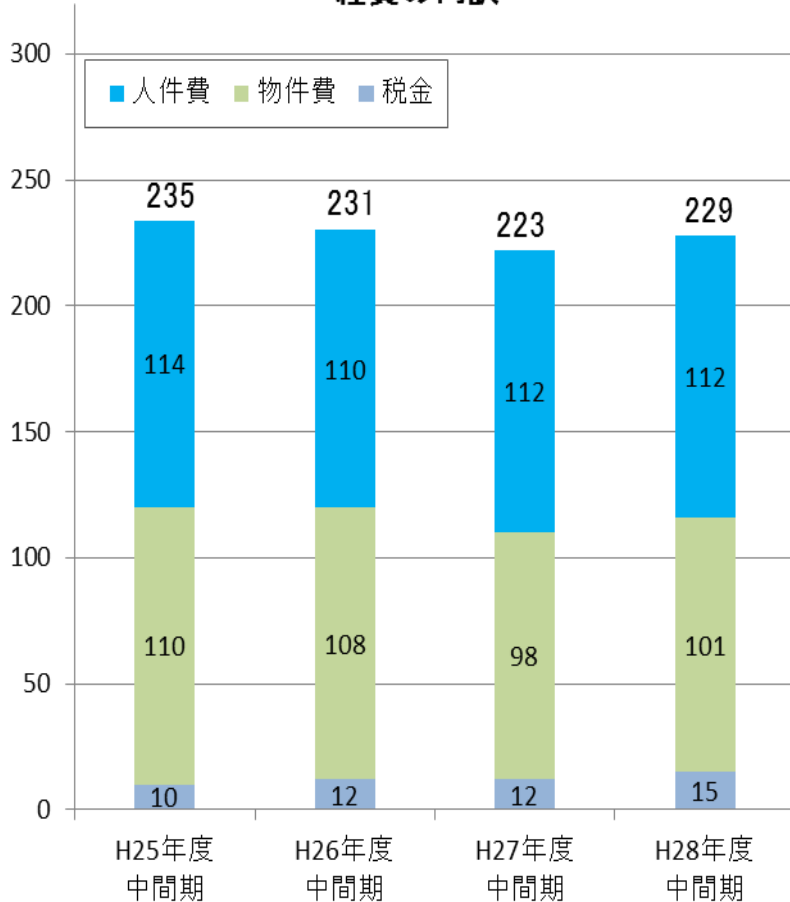


SIHD

- 人件費は横ばい。
- 店頭システム更新に伴い物件費増加。

(単位:億円)

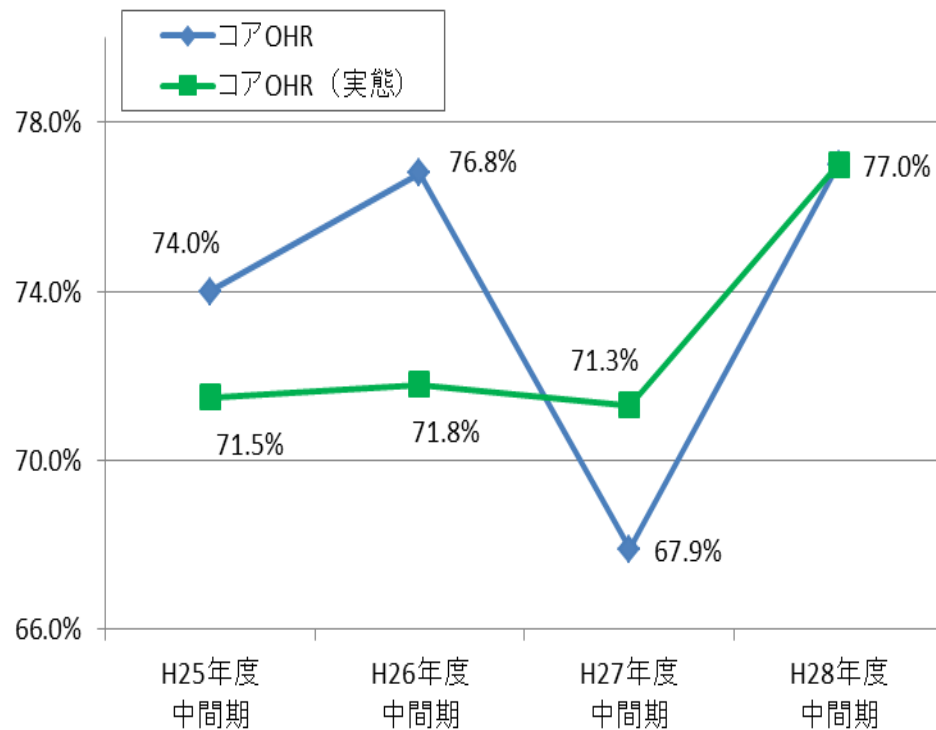
## 経費の内訳



(単位:億円)

経費	27/中間期	28/中間期	前期比
経費	223	229	6
人件費	112	112	0
物件費	98	101	3
税金	12	15	3

## コアOHR



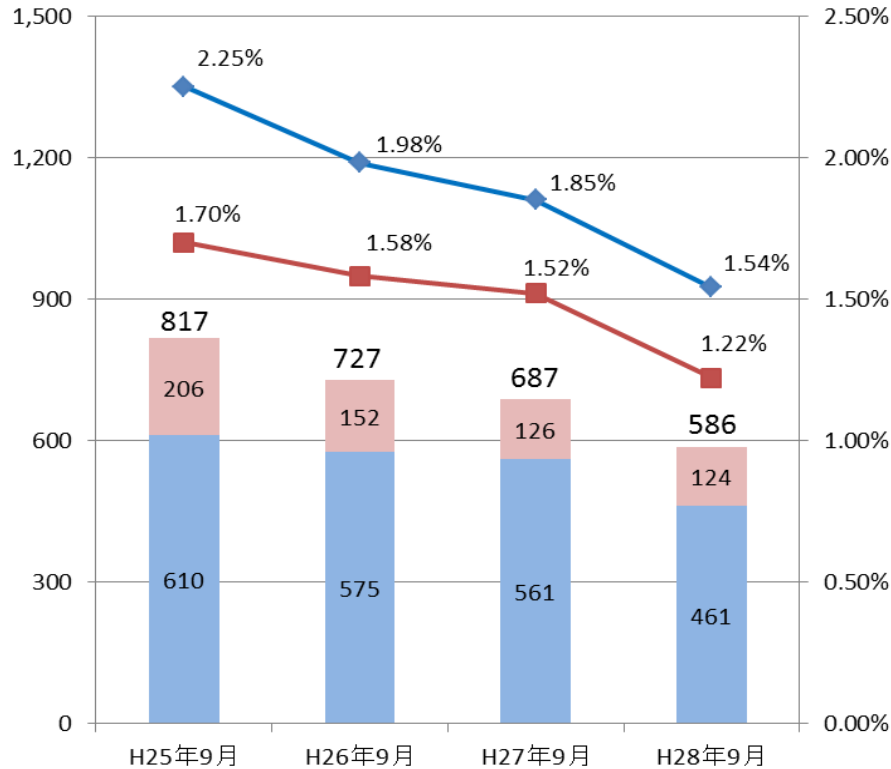
# A.9 与信関連費用

- 金融再生法開示債権残高・不良債権比率とも更に低下。
- 与信関連費用も低水準で推移。

## 金融再生法開示債権 不良債権比率

■ 事業再生子会社   
 ■ 銀行単体   
 ◆ 不良債権比率 (再生子会社含む)   
 ■ 不良債権比率 (単体)

(単位:億円)

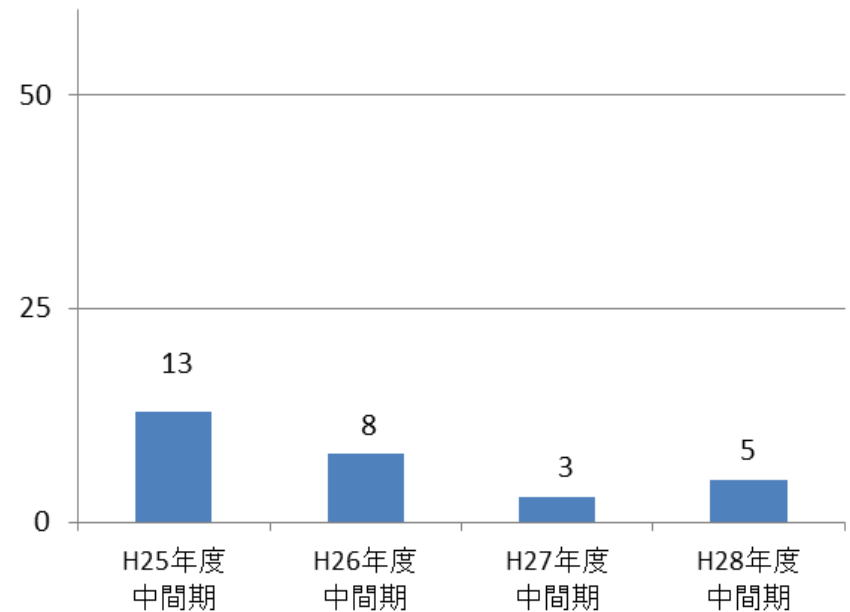


(単位:億円)

	H27/9末	H28/9末	前期比
金融再生法開示債権	687	586	▲ 101
破産更生債権等	63	43	▲ 20
危険債権	386	312	▲ 74
要管理債権	111	105	▲ 6
事業再生子会社	126	124	▲ 2

(単位:億円)

## 与信関連費用



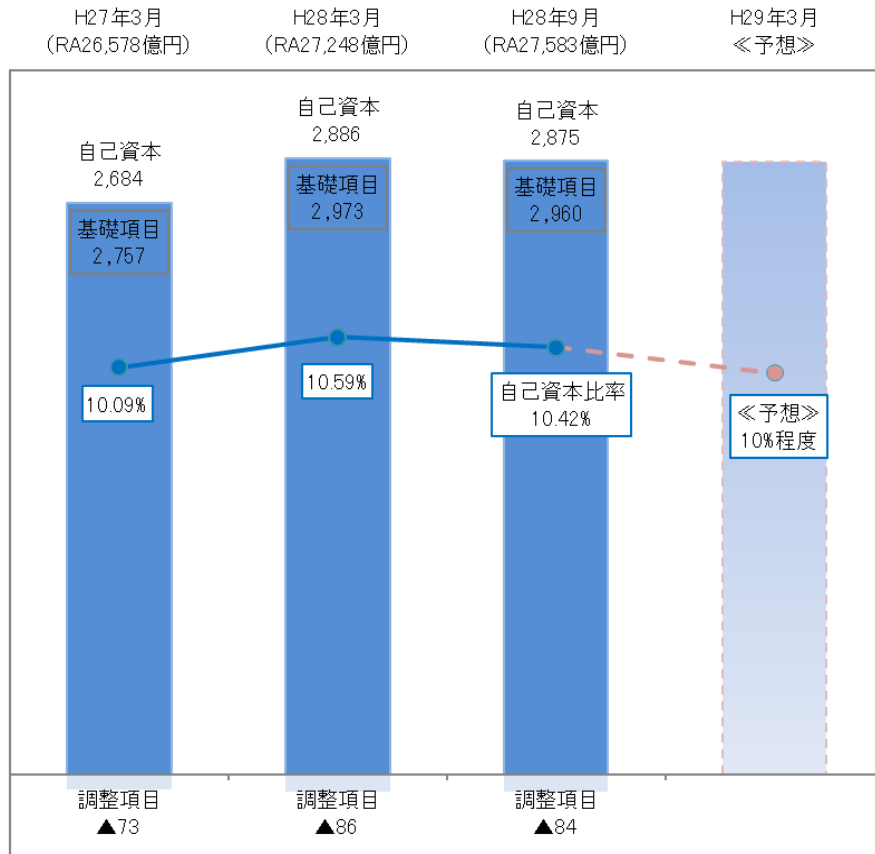
# A. 10 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

- 連結自己資本比率は、バーゼルⅢのもと国内基準行に十分な水準を確保。
- リスクバッファは十分な水準を確保。

## 【自己資本比率】

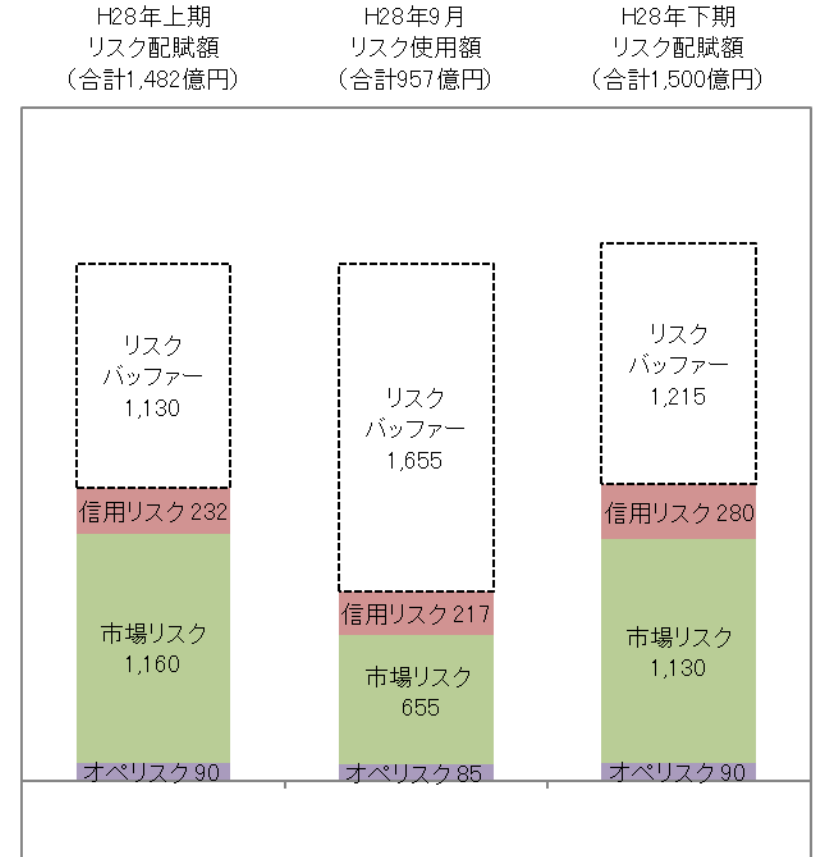
(池田泉州ホールディングス連結)

(単位: 億円)



## 【リスク資本配賦】

(単位: 億円)

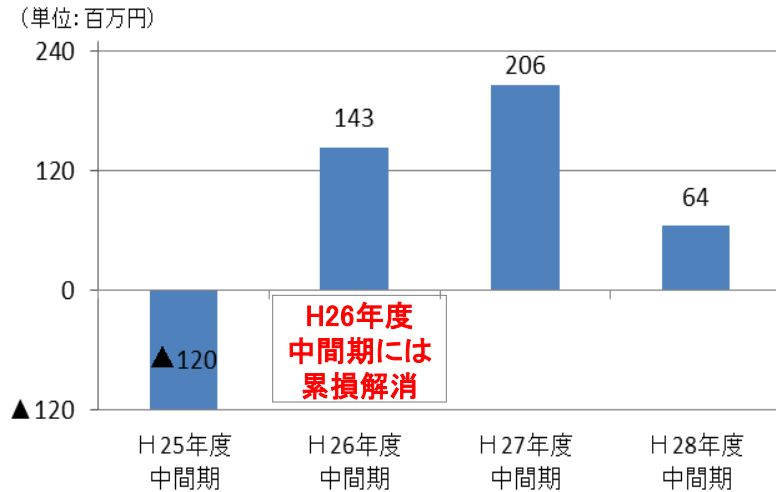


# A.11 池田泉州TT証券

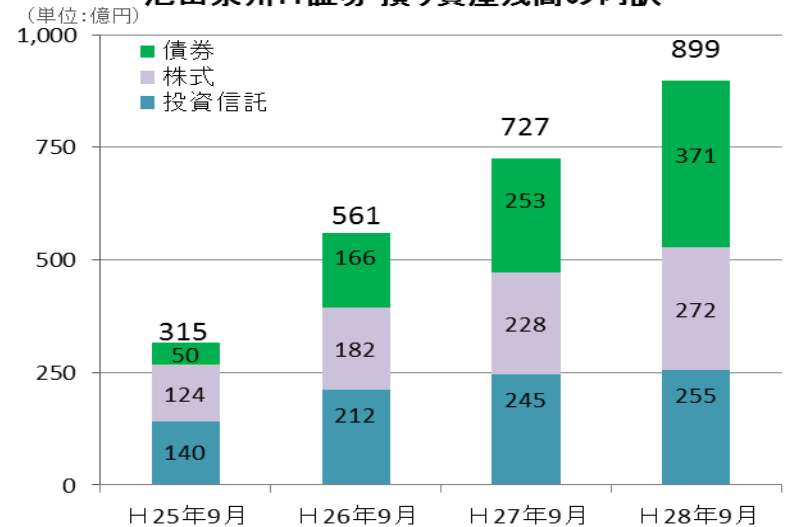
- ・ 預り資産残高は順調に増加。3年で3倍に。
- ・ 株式は堅調な反面、投資信託の販売環境厳しく、営業収益、中間純利益ともに前年割れ。

(池田泉州TT証券)	(単位:百万円)			前年比	H30年度 (計画)
	H27年度 中間期	H28年度 中間期			
1 営業収益	1,139	974	▲165		3,000
2 ウチ受入手数料	828	661	▲167		
3 金融費用(▲)	0	1	1		
4 販管費(▲)	823	873	50		
5 経常利益	315	99	▲216		
6 法人税等合計(▲)	108	33	▲75		
7 中間純利益/当期純利益	206	64	▲142		400

池田泉州TT証券中間純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



# A. 12 平成28年度の業績予想

・ 平成28年度の池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画通りの水準を見込む。

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	H27年度	H28年度 (予想)	前期比	28/5公表比
経常収益	1,103	1,010	▲93	10
経常利益	223	210	▲13	20
親会社株主に帰属する当期純利益	164	170	6	0

H28年3月末 H29年3月末  
(予想)

自己資本比率	10.59%	10%程度
--------	--------	-------

(池田泉州銀行単体)

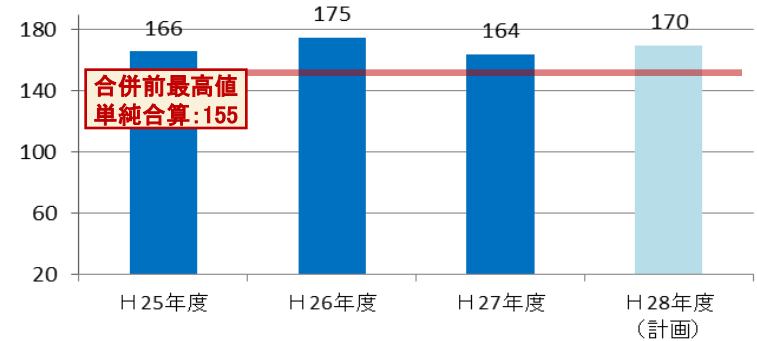
	H27年度	H28年度 (予想)	前期比	28/5公表比
経常収益	959	840	▲119	40
経常利益	190	180	▲10	20
当期純利益	144	160	16	10
業務純益	121	160	39	15
実質業務純益	121	170	49	25
コア業務純益	184	145	▲39	0
与信関連費用	13	20	7	0

H28年3月末 H29年3月末  
(予想)

自己資本比率	9.90%	9%程度
--------	-------	------

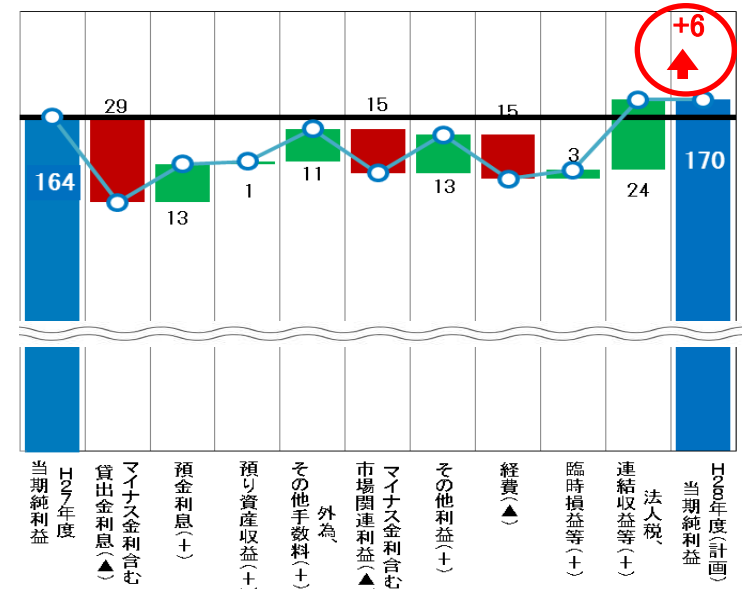
SIHD 連結当期純利益

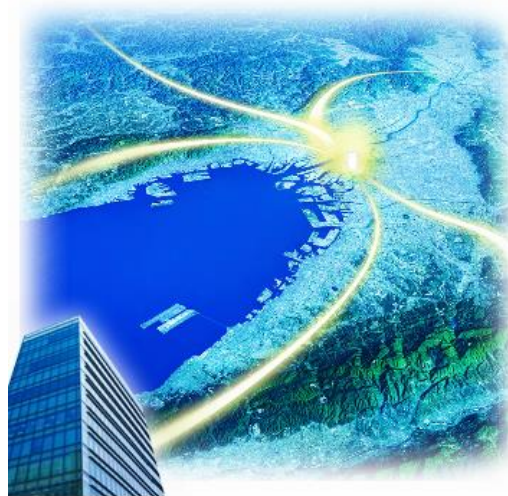
(単位：億円)



平成28年度計画 [SIHD連結]

(単位：億円)





地域からのご支持 *No.1* を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。